

# 政策と公正さ

——分配的公正研究と手続き的公正研究のレビュー——

柳 至\*

## 目 次

1. 公正研究の展開
  2. 政策決定と分配的公正
  3. 政策決定と手続き的公正
  4. 日本の政策過程への示唆
- 引用文献一覧

## 1. 公正研究の展開

本稿では、政策内容や政策過程の違いが、人々の政策に対する公正さの認識や政策の受容に与える影響について先行研究のレビューを行う。公正 (Fairness, Justice) な配分とは何か<sup>1)</sup>、という問いをめぐるのは古来より研究が積み重ねられてきた。公正に関する議論は、規範的な議論と経験的な議論に分けることができる (宮野 2000: 88)。前者は、何をもって公正な配

---

\* やなぎ・いたる 立命館大学法学部准教授

1) 経験的な議論を行う際には、Justice よりも Fairness という語句を用いるべきだという指摘がある。Lind and Van den Bos (2002: 217) は、Fairness を用いる理由として、言語的な理由と科学的な理由を挙げる。言語的な理由とは、Justice は規範的な意味合いを有しているのに対して、Fairness は適切な扱いについての一般的な概念であるため、後者が研究の対象であるというものである。科学的な理由とは、実際に研究において市民に問う際に用いる語句は Justice ではなく、Fairness であることである。他方で、経験的な議論において、両者がほとんど同義に用いられてもいるという状況もある (Tyler et al. 1997=2000: 354)。本稿では、Fairness だけではなく Justice という語句を用いた経験的な議論も取り上げることとし、両者について公正という訳語を用いる。

分とすべきかを議論するもので、政治哲学分野などで研究されてきた。例えば、Rawls は正義の二原理として、平等な自由の原理と、格差原理と公正な機会均等の原理を提示した (Rawls 1999=2010)。後者は人々が何をもちて公正な配分と認識するかという人の主観に注目するものであり、社会心理学分野などで研究されてきた。本稿で取り上げるのは、後者の経験的な議論であり、社会において人々が何をもちて公正とみなしているのかという社会的公正という側面に着目する。

Tyler et al. (1997=2000: 14-15) によると、社会的公正研究では、主に5つの問題を扱っている。1つ目は、配分が公正か否かという判断が人々の感情や態度にどう影響を与えるかという問題である。2つ目は、配分が公正か否かという判断を下す際に、人々がどの基準を用いるかという問題である。3つ目は、配分が公正か否かという判断を下した後に、人々がどのように反応するのかという問題である。具体的には、不公正と判断した場合に、それに甘んじるのか、それともそうした状態に挑戦するのかという点である。4つ目は、なぜ人々が公正に対して関心を有するようになるのかという問題である<sup>2)</sup>。5つ目は、人々がいつ公正について関心を有する

---

2) なぜ人々が公正に関心を持つかという点について、いくつかのモデルが提示されている。まず指摘されていたのが利己心モデル (Self-interest Model) である。ここでは、人は自己利益のために公正要素を活用することが想定されている。手続き的公正研究の嚆矢となった Thibaut and Walker (1975) の研究では、人は自己利益のために結果や過程に対するコントロールを最大化したいと考えており、コントロールができる場合に公平であるとみなすことが想定されていた (Tyler et al. 1997=2000: 221-222)。分配的公正研究においても、人は自らにとって利益となる配分基準を公正とみなす自己利益バイアスという問題があることが指摘されている (Hammond Wagner and Niles 2020)。しかし、この利己心モデルに対する反証は数多くあり (Lind and Tyler 1988=1995: 244-247)。現在では Lind と Tyler によって提示された集団価値モデル (Group Value Model) や Folger によって提示された参照認知モデル (Referent Cognitions Model) や、これらを発展させたモデルが取り上げられることが多い (Colquitt, Greenberg, and Zapata-Phelan 2005)。集団価値モデルでは、人にとって集団成員であることが社会生活において重要であることが想定されている。そのため、決定過程において発言権を持つという公正要素は集団過程への参加機会となり、発言することは集団成員であることの目に見える指標となるため、人は関心を持つ (Lind and Tyler 1988=1995: 248-255)。参照認知モデルでは、人は自ら

ようになるのかという問題である。本稿では、この1つ目と2つ目の問題に関する研究を取り上げる。

もっとも、1つ目と2つ目の問題に限定したとしても、膨大な研究が存在する。配分がなされる場や対象としては、立法府における政策決定、司法府における判決、行政府における政策実施、市場における企業の合併買収交渉、商品価格決定、給与や人事の決定、学校における成績や入学試験、市民社会組織における意思決定、家庭における家事分担や財産管理などが取り上げられてきた。また、そうした場や対象に対する公正認知が、人々のどのような感情や態度に影響を与えるかという点についても、多様な感情や態度が取り上げられてきた。例えば、職場などの組織における公正さに着目する組織的公正研究においては、公正認知が職務満足度、組織コミットメント、組織市民行動、パフォーマンス、離職意思などの多様な感情や態度に与える影響を研究している（Colquitt et al. 2001）。本稿では、公正研究における研究の展開を踏まえながらも、特に政府における政策決定という場と対象において、公正認知が人々の政策の受容に及ぼす影響に着目した研究を中心にレビューする。

公正さの基準としては、様々な基準が指摘されているが、とりわけ配分の公正さと配分の過程の公正さに着目する研究が多い。前者はなされた配分が公正であるかという分配的公正（Distributive Fairness）に関する研究と呼ばれ、後者は結果に至るまでの過程が公正であったかという手続き的公正（Procedural Fairness）や、他者との相互作用における過程が公正であったかという相互作用的公正（Interactional Fairness）に関する研究と呼ばれるものとなる（Colquitt, Greenberg, and Zapata-Phelan 2005）<sup>3)</sup>。本稿で

---

↘が受け取れなかった配分があるときに、受け取れなかったという現実と、受け取れたかもしれないという現実には起きなかったことを比較することを想定する。この現実には起きなかったことが参照元となり、実際に起きた結果との比較は、憤りや義憤からなる不公正という感情の基礎となるという（Folger 1986）。

3) 相互作用的公正も手続き的過程に着目するものであるため、手続き的公正に分類する論者がいる一方で、Bies（2005）のように、相互作用的公正は、手続き的公正とは異なる。

は、後者の研究をまとめて過程に関する研究とみなし、手続き的公正研究としてレビューする。

以下、第2節では、分配的公正研究において政策決定を対象とした研究を中心にレビューする。第3節では、手続き的公正研究において政策決定を対象とした研究を中心にレビューする。第4節では、今後の日本の政策過程に公正研究が示唆することを検討する。

## 2. 政策決定と分配的公正

分配的公正研究では、人がどのような基準で配分がなされた場合に公正と認識するかを検討している。最初に注目された基準が衡平性 (equity) である。衡平性とは、貢献度と報酬の比率が公正であるかという基準である。Adams は、職場における構成員の報酬の問題を念頭に、人は自分のインプット (仕事の貢献) と自らに配分されたアウトプット (報酬) の比率が、他者のインプットと他者に配分されたアウトプットの比率と同等ではないと認識した時に、不公正であると考えするというモデルを提示した (Adams 1965)。

ただし、人々が公正だと認識する基準は衡平性だけではない。Deutsch は分配的公正の基準には衡平性だけでなく、平等性 (equality) や必要性 (need) があることを強調する (Deutsch 1975)。インプットに関わらず同様の配分がなされるという基準が平等性であり、配分を受ける人の必要性に応じて配分がなされるという基準が必要性である。その上で、何が公正かを考えるうえでいずれの基準を重視するかは人々がどのような社会関係を目標とするのかというタイプにより異なることを述べる。経済的な生産性が主要な目標である協力関係においては、衡平性が支配的な基準となる。これは生産性を最大化しようとする協力関係においては、最大のり

---

↘効果を与えていることを指摘し、区別する論者もいる。

ターンを得ることができる手段を採るべきであると考えられるからである。同様に、ある希少な資源が生産手段である場合には、他の人よりも効率的に利用できる人に割り当てることが衡平となる。他方で、心地よい社会的関係を維持することが目標であれば、平等性は相互尊重の基盤となるため、支配的な基準となる。また、個人の福祉を促進することが主要な目的であれば、困窮している人の必要性に応じて配分することが望まれるため、必要性が支配的な基準となる（Deutsch 1975）。

こうした分配的公正に関する研究には、いくつかの問題が指摘されていた。例えば、衡平性をめぐっては、何が衡平かは人の見方によって変わるという問題や、人は自分の貢献を過大視する傾向があるという問題が指摘された（Tyler et al. 1997=2000: 64-65）。また、Deutsch が指摘するように、基準には衡平性以外にも複数のものが存在する。

このような問題が指摘されたことから、後にみる手続き的公正に着目した研究と比較をすると、分配的公正に着目した研究の数は少ない<sup>4)</sup>。さらに、分配的公正に着目する研究の多くは、組織的公正研究であり、政策を対象とする研究は非常に少ない<sup>5)</sup>。

政策を対象とした研究では、人々が公正と判断したり、政策を支持したりする配分の基準について検討がなされている。課税政策に対するアメリカの市民の認識を検証した研究では、所得に応じて課税を行うという貢献度という基準が最も支持される傾向があった。この貢献度とは衡平性の概念を含む基準となる（Porcano 1984）。地下水配分政策に対するアメリカの農家の認識を検証した研究では、平等性が最も公正と認識される傾向があった（Hammond Wagner and Niles 2020）。所得再配分政策に対するウク

---

4) 論文情報のデータベースである Web of Science において、トピックに Distributive Justice か Distributive Fairness というキーワードが含まれる研究は2021年11月11日時点で5405である。対して、Procedural Justice か Procedural Fairness というキーワードが含まれる研究は、同時点で9422となる。

5) 相対的に研究の数が多し組織的公正研究においても、研究関心は分配的公正から手続き的公正へと移行したという（余合 2016: 187）。

ライナの市民の認識を検証した研究では、全体として必要性の基準が最も公正とみなされる傾向がみられた (Gatskova 2013)。また、衡平性、平等性、必要性以外の基準を取り上げて、検証する研究も存在する (Rodon and Sanjaume-Calvet 2020; Smith and McDonough 2001; Walker and Baxter 2017)。

こうしてみると、人々が政策内容を公正と判断する基準は多様である。このことについて、分配的公正研究では人々が公正と判断する基準は、マクロな文脈に依存するということが指摘されている (Cook and Hegtvedt 1983)。先述したように、Deutsch は目標とする社会的関係という文脈によって基準が異なることを示唆していた。実証的な研究においても、様々な文脈が、人々の基準に影響することが指摘されている。よく取り上げられるのが、文化となる。Morris と Leung のレビューによると、1980年代には国別の違いに焦点を当てる研究が多かったが、次第に特定の価値次元など、より具体的な構成要素を取り上げて研究する研究が増えていったという (Morris and Leung 2000)。集団間の違いだけでなく、集団内に存在する文脈に着目する研究もある。例えば、資源が豊富にある場合には平等性が重視され、資源が不足している場合には必要性や効率性が重視される (Greenberg 1981; Skitka and Tetlock 1992)。自然災害という緊急時と日常における金品の配分を比較した研究では、緊急時には必要性の基準や衡平性、平等性、必要性の混合基準を優先する人が多くなり、日常時には衡平性を優先する人が多くなるという (Scott and Bornstein 2009)。

また、政策分野によって望ましい基準の傾向が異なることを示す研究もある。Van Hootegeem らは医療、年金、失業給付の3つの福祉分野における衡平性、平等性、必要性の基準に対するベルギーの市民に対する好みを分析した。3つの政策分野においていずれも平等性が多数を占めていたものの、年金においては衡平性も好まれ、失業給付においては必要性も一定の割合を占めていた。筆者らはこうした結果が一般化できるかについては慎重であり、福祉政策をめぐるベルギー固有の状況が影響している可能

性を示唆する（Van Hootegeem, Abts, and Meuleman 2020）。

さらに、同じ文脈にあっても人々は多様な配分選好を有している。例えば、上述した Van Hootegeem らの研究では、年金の基準について、衡平性支持者は29%、平等性支持者は52.2%、必要性支持者は18.8%であり、様々である（Van Hootegeem, Abts, and Meuleman 2020: 268）。つまり、同じような文脈にあっても、人々が公正と判断する基準は個人の特性によって異なるのである。その要因として分配的公正研究では、ジェンダー（ex. Scott et al. 2001）、年齢（ex. d'Anjou, Steijn, and Van Aarsen 1995）、教育（ex. Faravelli 2007）といった人口統計学的要因や、不当な出来事に関する感受性といった性格（ex. Fetchenhauer and Huang 2004）、政治的イデオロギー（ex. d'Anjou, Steijn, and Van Aarsen 1995; Mitchell et al. 2003）、目標とする社会に対する考え方（ex. Meindl, Iyer, and Graham 2019）といった様々な要因が指摘されている。

### 3. 政策決定と手続き的公正

次に検討するのが政策決定と手続き的公正の関係である。手続き的公正研究は、裁判所における決定や警察力の執行、職場における決定を対象とした研究が多い。こうした先行研究の多くは手続き的な公正要素が個人に対して及ぼす影響を検討している（Leung, Tong, and Lind 2007）。そのため、政策決定のようにその決定が社会における集団全体に及ぼすような対象について、手続き的公正の影響を検討した研究は少ない。しかし、それでも分配的公正研究と比較すると、一定の数の政策決定を対象とした研究が存在する。

手続き的公正についての実証研究は、Thibaut and Walker (1975) による司法手続きを対象とした研究が嚆矢となった（Lind and Tyler 1988=1995: 9）。Thibaut と Walker は、分配的な公正さとは独立に意思決定の手続きの公平さに関する認識が結果に対する認識に影響を与えると考えた。そし

て、実験研究の結果、人は自らも裁判の過程をコントロールできるような公正な手続きを経た場合に、結果にも満足することを明らかにした (Thibaut and Walker 1975, 1978)。

何が手続き的な公正要素となるかについても様々な研究がある。古典的な理論研究として、Leventhal が提示した、①一貫性、②偏見抑制、③正確性、④修正可能性、⑤代表性、⑥倫理性という6つの基準がある。①一貫性とは、手続きが適用される人や時期が異なっても同様の手続きを適用するというルールである。②偏見抑制とは、手続きに個人的な利益や先入観が反映されないというルールである。③正確性とは、多くの良質な情報やそれによる意見に基づいて手続きを行うというルールである。④修正可能性とは、手続きの過程において過去の決定を修正する機会が存在するというルールである。⑤代表性とは、手続きの過程が、手続きの影響を受ける人々の基本的な関心や価値、見解を反映しているというルールである。⑥倫理性とは、手続きがその人の基本的な道徳的、倫理的な価値観に適合しているというルールである (Leventhal 1980)。

公正認知に対して影響を及ぼす基準は様々であり、その影響は文脈に依存することも示されている。Tyler は、代表性や一貫性などの基準が市民の公正さの認識にどのような影響を及ぼすかを分析した。分析の結果、それぞれの基準が公正認知に影響を及ぼすとともに、その影響は文脈依存的であることを明らかにした (Tyler 1988)。

手続き的公正に関する実証研究において、基準として特に取り上げられることが多い要素が Voice である<sup>6)</sup>。これは、意思決定過程において、個人の意見を表明する機会があると、手続き的な公正さの認識を高めるという効果のことを指す (Jost and Kay 2010: 1140)。この要素は、Thibaut and Walker (1975) が提示した過程のコントロールに関わるものであり、Leventhal (1980) で提示された代表性の基準にあたる。政策決定を対象と

---

6) Voice という名称は、Folger (1977) が、従業員が自らの適切な給与額について意見を表明する機会として提示した。

した研究でも、Voice に関する効果を検証する研究が盛んにおこなわれている。これらの研究では、自分自身に意見を表明する機会があるかという点ではなく、市民や社会の多様な意見が反映されている場合に Voice があると判断している（大沼 2017; 大友・広瀬・大沼 2019; 前田他 2020; Doherty and Wolak 2012; Esaiasson et al. 2019; de Fine Licht 2011; Grillos, Zarychta, and Nelson Nuñez 2021; Martin, Mikołajczak, and Orr 2020; Nakatani 2021; Terwel et al. 2010; Tyler 1994; Ulbig 2008; Wu and Wang 2013）。

なお、民主政治における意思決定の過程における要素として市民に好まれる要素には、市民の意見だけではなく、政治家や専門家の意見がある（Bengtsson and Christensen 2016）。手続き的公正研究においても、市民だけではなく、専門家や政治家の意見を反映している場合の効果を検証している研究が存在する。これらの研究では、一般市民、専門家、政治家のうちのどの意見が反映されたかという要素は決定の受容に大きく影響しないことが示されている（Esaiasson et al. 2019; de Fine Licht 2011）。

政策決定を対象とした研究において取り上げられる基準は他にも存在する。その中には、Leventhal が提示したような様々な要素を組み合わせる手続き的な公正さとみならず研究がある。例えば、Doherty と Wolak の実験では、決定過程において市民の意見を表明する機会があるという代表性だけではなく、専門家が政策に同意しているかという正確性や、決定に携わる議員が特定の利害関係者と密接に関わっているかという偏見抑制の基準をすべて満たしたシナリオとすべて満たしていないシナリオを被験者に提示して公正認知を測った（Doherty and Wolak 2012）。

Leventhal が提示した要素以外にも、透明性という要素がある。Tyler (1994) は、議会委員会の決定を対象として、委員会が公聴会を開催した際に、誰もが意見を述べるができるか、それとも非公開で決定が下されるかという違いが、公正認知に結び付くことを示した。こうした要素は、人々の政策への支持を高め、決定に従う義務感を高めるという。もっとも政策過程における透明性とは全ての過程を公開することだけではな

い。政策過程における透明性としては、Mansbridge (2009: 386) が指摘するように、「プロセスの極端な透明性（例えば、すべての委員会の会議を公開するなど）ではなく、その代わりに、手続き、情報、理由、および理由の根拠となる事実の合理性の透明性を重視すべきである」ことも考えられる。情報の公開という要素は、相互作用的公正に着目する研究でも注目されており、手続きの進め方や分配結果の理由について情報が提供されると公正認知が高まることが指摘されてきた (Colquitt et al. 2001)。政策決定を対象とした研究でも、決定に関する手続き、情報、理由や根拠の情報を開示していることをもって透明性とみなしている (de Fine Licht 2014; Ruder and Woods 2020)。

以上の研究では、こうした手続き的な公正要素が、人々の公正さや不公正さへの認知につながり、公正認知や不公正認知が結果の受容や否定的な感情に結び付くというロジックが示されている<sup>7)</sup>。Lind らは過程の評価と結果の評価が、手続き的な公正認知を媒介して、結果の受容に影響を及ぼすというモデルを提示して検証した (Lind et al. 1993; Tyler et al. 1997=2000)。Van den Bos は、Voice といった手続き的な公正要素が公正認知に及ぼす効果 (Voice Effect) と、公正認知が人々の態度に及ぼす効果 (Fair Process Effect) はそれぞれ異なる心理的なプロセスであり、区別して考える必要があることを強調する (Van den Bos 2005)。Lind らが提示した公正要素、公正認知、態度の関係性を示したものが図1となる。

図1 公正要素、公正認知、態度の関係性



注：Lind et al. (1993), Tyler et al. (1997=2000), Van den Bos (2005) を参考に作成。

7) 他方で、手続き的な公正要素の有無と、結果の受容や否定的な感情という人々の態度を直接的に結び付ける研究も数多い。

公正認知が人々の態度に及ぼす効果は政策によって異なることが示唆されている。de Fine Licht は、日常的な優先順位に関する政策分野として文化・レジャーへの支出という政策課題と、暗黙的に人の生死に関わる政策分野として交通安全への支出という政策課題を取り上げた実験研究を行った。透明性という手続き的公正要素が、手続きの受容、結果の受容、抗議の可能性、管理への信頼という4つの態度に及ぼす効果を比較したところ、文化・レジャー政策と比較して交通政策において透明性が及ぼす効果は低いことを示した。de Fine Licht はこの結果について、人の幸福を金銭と交換するというタブーに反する可能性のある政策分野（交通安全）においては、透明性という手続き的公正要素の効果が弱まっている可能性があるとして解釈する（de Fine Licht 2014）。

また、手続き的公正研究では、公正要素や公正認知の効果が、個人の意識や状況によって異なることも示されている。例えば、Barrett-Howard と Tyler は、Deutsch (1975) が示した3つの目標とする社会的関係を取り上げて、手続き的公正の効果は、人がどの社会関係を目標とするかによって異なることを示した（Barrett-Howard and Tyler 1986）。Van den Bos と Spruijt は実験研究を行い、実験の参加者にとって比較的重要な意思決定について意見表明の機会が認められている場合にはその効果があるものの、参加者にとって重要でない意思決定について意見表明の機会が認められていても効果はないか、ネガティブな効果があることを示した（Van den Bos and Spruijt 2002）。政策決定を対象とした Ulbig の研究も、市民に意見を述べる機会があると認識していたとしても、市民の意見が政府の決定に影響を与えていると認識していないと、政策の満足度や政治的信頼を高めないと示している（Ulbig 2008）。

手続き的な公正要素と信頼の関係性に着目する研究もある。手続き的公正研究では、政治的信頼を従属変数として手続き的な公正認知の効果を検証する研究が多くあり、そうした研究では公正さの認知が政治的信頼に結び付いていることを示す研究が多い（Grimes 2017）。他方で、政治的信頼

が公正さの認知に結び付くことを示す研究もある。山口文恵と坂田桐子の研究では、福島第一原子力発電所事故後の除染事業を行うに際して、行政や事業者への信頼感が高いほど、手続き的な公正認知が高まるという傾向が明らかにされている(山口・坂田 2019)。また、信頼と公正認知の交互作用に注目した研究もある。例えば、Van den Bos らの研究では、意思決定を行う当局者や責任者への信頼性に関する情報を持たない場合には、手続き的な公正さによって満足度は左右されるが、当局者らが信頼できるかできないかを知っている場合は、手続き的な公正さが及ぼす効果は弱くなるという(Van den Bos, Wilke, and Lind 1998)。さらに De Cremer と Tyler の研究では、信頼できるかできないかに関する情報も手続き的公正さの効果に影響を及ぼすことが示されている。当局等の他者への信頼が高い状況では、手続き的な公正さが人々の協力意欲にポジティブな効果を有する一方で、他者への信頼が低い状況では、手続き的な公正さが及ぼす効果は確認できないという(De Cremer and Tyler 2007)。

市民がもともと有している結果の好み(Outcome Favorability: OF)に着目する研究も多い。もともとの好みに沿った結果となったり、手続き的に公正な意思決定過程だと認識していたりする場合には、その結果を受容することが想定される。そして、この2つの要素には交互作用があることが指摘されている。Brockner と Wiesenfeld は組織的公正研究を対象に OF と手続き的公正の交互作用に関してレビューを行った。45の研究をレビューしたところ、人々の意思決定や組織に対する支持を従属変数とした研究では、手続き的な公正認知が高いと、OF の効果が緩和されたという。これは、手続き的に公正な過程と認識すると、結果が好みとは異なっても、受け入れるということの意味する(Brockner and Wiesenfeld 2005: 548)。

政策決定を対象とした研究において、OF と手続き的公正にはどのような関係性があることが指摘されているだろうか。Hibbing と Theiss-Morse はアメリカの有権者の意識調査の分析から、政府への支持を規定

するのは、政策への満足度だけではなく、政策がどのように作られたのかという過程に関する認識であることを示した（Hibbing and Theiss-Morse 2001）。Hibbing らの研究は OF や手続き的公正そのものを取り上げた研究ではないものの、政策決定においても OF と手続き的公正認知がそれぞれ政策受容にポジティブな効果を与えることが予想される。

ただ、実際には OF と手続き的公正認知が人々の政策への態度に与える効果は様々であることが先行研究では報告されている。Nakatani は日本の自治体における公共事業に関する政策決定を対象としたシナリオ実験を行い、手続き的公正認知は OF と同様にポジティブな効果を政策受容に与えていることを示した（Nakatani 2021）。Gangle はアメリカの連邦議会における政策決定を対象としたシナリオ実験を行い、法律の制定過程の正当性の評価に OF は効果を有さない一方で、手続き的公正認知が大きな効果を有することを示した（Gangl 2003）。これらは手続き的公正認知の重要性を指摘する研究であるが、OF の重要性を強調する研究もある。Leung らが香港政府における難民や為替介入に関する政策決定を対象とした意識調査を行い、手続き的な公正認知よりも、決定が地域にとって望ましいものであったかという集合的な OF が政策の受容に大きな効果を及ぼしていることを明らかにした（Leung, Tong, and Lind 2007）。Esaiasson らはスウェーデンの自治体における教育に関する政策決定を対象としたシナリオ実験を行い、Voice という手続き的公正要素だけではなく、OF が公正認知や政策受容に及ぼす影響を検証した。分析の結果、手続き的公正要素は公正認知にポジティブな効果を与えるとともに、公正認知は政策受容にポジティブな効果を与えていた。他方で、OF も公正認知と政策受容にそれぞれポジティブな効果を与えており、政策受容に OF が及ぼす総効果は手続き的公正要素よりも大きいことが示されている（Esaiasson et al. 2019）。

OF と手続き的公正認知や手続き的公正要素との交互作用を指摘する研究も存在する。Doherty らはアメリカのアリゾナ州政府における不法移

民に関する政策決定を対象としたシナリオ実験を行い、手続き的な公正さや不公正さが明確なシナリオを提示された場合には公正認知に OF が及ぼす効果は少ないが、公正さが曖昧なシナリオを提示された場合には OF の効果が大きいことを示した。手続き的な公正さが曖昧な場合には、政策の結果に好意的な人は、結果に不満な人よりも、手続きの公正さをより感じる傾向がみられるのである (Doherty and Wolak 2012)。Wu と Wang は中国の自治体における戸籍に関する政策決定を対象としたシナリオ実験を行い、Voice という手続き的公正要素と OF の交互作用を検証した。公正認知と政策の受容双方を従属変数とした分析で、結果が好ましくない設定を適用された場合は Voice の効果がより強くなった。また、結果が好ましい設定を適用された場合でも Voice の効果自体はあるという (Wu and Wang 2013)。他方で、先の Nakatani の研究では Voice などの手続き的公正要素と OF の交互作用も検証しているが、公正認知を従属変数とした分析で、結果が好ましくない設定を適用された場合は Voice の効果がより強くなるという結果は確認できなかったという (Nakatani 2021)。

このように、OF と手続き的公正をめぐる結果は様々であるが、これには調査や実験の対象が置かれた文脈の違いや、変数の操作化の違いも影響しているのであろう。ここまできてきたように先行研究の対象となっている国や政策は様々である。また、OF の操作化も様々であり、回答者個人にとっての望ましさを尋ねる質問への回答 (Doherty and Wolak 2012; Gangl 2003)、地域にとっての望ましさを尋ねる質問への回答 (Leung, Tong, and Lind 2007)、実験の際に利益があるかないかという設定を割り振るものがある (Nakatani 2021; Wu and Wang 2013)。

#### 4. 日本の政策過程への示唆

ここまで海外の研究を中心に公正研究をレビューしてきたが、今後の日本の政策過程を考える上でどのような知見を活かすことができるかを検討

する。日本経済は低成長の状況にあり、財政状況も悪化している。御厨貴は日本政治を振り返る NHK の番組において、「もはやパイは増えていかない低成長時代において、政治には、切られる側に対し、ものすごい丁寧な説得と、緻密な論理が求められる」ことを指摘する<sup>8)</sup>。このように、パイが減る中で市民にとって不利益となる政策を政府が決定することが増えるとしたら、どのような政策内容の決定をしたり、政策過程であったりする場合に、市民はその政策を公正なものと認識して、受容するのであろうか。

まずは政策内容について検討をする。2010年に行われた日本人を対象とした社会調査によると、日本人は衡平性、平等性、必要性のいずれも重視していることが明らかにされている (Ohbuchi 2012)<sup>9)</sup>。このことからすると、分配的公正研究において指摘されていたように、人々の公正さの判断基準は様々であるように考えられる。ただし、分配的公正研究においてはこうした判断基準は文脈依存的事であることも指摘されていた。ここで注目したいのが、資源の多寡という文脈である。

資源が不足する状況下においては、必要性や効率性という基準が重視されるという。Skitka らは、人が医療や福祉などの公共資源を配分する判断をする際に、資源の多寡と、資源を必要とするに至った原因に焦点をあてた評価がなされると考えた実験を行った。実験の結果、資源が不足している状況下においては、必要性和効率性が、平等性や衡平性といった判断基準よりも重要となる。また、資源の配分を受ける人にその資源が必要となった責任がある場合には、そうした人への配分を拒否する傾向が強まるという (Skitka and Tetlock 1992)。

日本の政策決定における基準について市民の選好を検証した研究とし

---

8) NHK「戦後70年ニッポンの肖像—政治の模索—第2回 "豊かさの分配" その先に」(最終閲覧日2021年11月11日, <https://www6.nhk.or.jp/special/detail/index.html?aid=20150719>)。

9) 衡平性に基づく分配を支持する者は79.1%、平等性は78.2%、必要性は94.8%で、特に必要性に基づく分配を支持する者が多いという (Ohbuchi 2012: 45)。

て、社会資本整備に対する市民の認識を分析した門間俊幸らの研究や、公共施設統廃合に対する市民の認識を分析した神原明里らの研究がある<sup>10)</sup>。

門間らは、日本の市民を対象に、社会資本整備の基準として、衡平性、平等性、必要性を提示し、それぞれについて不公正の解消動機や存在認知を質問するとともに、地方における公共投資の賛否を尋ねた。そして、解消動機と存在認知の積を解消意識とみなした。公共投資の賛否を従属変数とした回帰分析の結果、公共施設整備に際して都市居住者、地方居住者ともに、個人レベルの必要性に関する不公正解消意識が、有意な影響を及ぼしていた。これは、地方の人にとっては公共投資に必要性があり、かつそうした必要性に応じて投資をしていくべきだと考える人ほど、地方における公共投資に肯定的であることを意味する。この他、都市居住者においては地域レベルで日本全体への貢献度に沿って投資をするという衡平性に関する不公正解消意識が、地方居住者においては地域レベルで平等に投資をするという平等性に関する不公正解消意識が有意であったという(門間他2010)。

神原らは、愛媛県大洲市の市民を対象に、公共施設統廃合に対する意識を調査し、調査の中で衡平性、平等性、必要性に関する不公正認知が統廃合の受容に結び付くかを検討している。分析の結果、子育て支援施設やスポーツ・レクリエーション施設については地域間の不公正認知が結果の受容に影響を及ぼしており、概ねいずれの基準も有意であることが示されている。他方で、市民文化系施設や保健・福祉系施設、医療施設に関しては、不公正認知は結果の受容に影響を及ぼしていない(神原・Setiawan・羽鳥2017)。

こうした研究からは、財政難という状況下においても、分配的な公正さが結果の受容に結び付くかは回答者の居住地域や対象となる施設といった文脈に依存し、どの基準が好まれるかも様々であることがわかる。どのよ

---

10) 門間らや神原らは、論文中で「公平」という用語を用いているが、本論文では「公正」という用語を用いる。

うな政策内容であれば公正であると認識されるかは一概には言えない。手続き的公正研究では、結果の公平性を決定することは困難な場合には、結果の公平性判断のヒューリスティックとして手続き評価に依存することがあると指摘されている（Van den Bos and Lind 2002）。

そこで、次に政策過程について検討をする。手続き的公正研究では、市民や社会の多様な意見が反映されている場合に政策過程の公正さが認識され、政策が受容されることが示唆されている。現実の日本の政策過程に市民や社会の多様な意見は反映されているだろうか。蒲島郁夫は、日本の政治システムに影響力を有すると目される財界や政治家、官僚などのエリートに対して1980年に行われた意識調査を基に日本の政策過程を考察し、自民党と官僚が政策決定の中核に位置しつつも、マスメディアが権力から排除される傾向にある多様な社会集団の意向を政策過程に反映させていることを指摘していた（蒲島 1990）。しかし、現在ではそうした傾向は薄れている。竹中佳彦らは1980年と2018-19年に行われたエリート調査の比較を基に、与党、官僚、経済団体からなる権力核が持続するとともに、マスメディアの影響力がかつてよりも低下していることを明らかとした。また、各種の団体からマスメディアへのアクセス可能性は全般的に低下しており、マスメディアの役割が弱化していることを指摘する（竹中・山本 2021）。一般の市民も自らの意向が政策過程に反映されていないと感じている。2019年に行われた一般有権者への調査では、7-8割の回答者が国会議員や官僚は市民の意向に応答していないと認識している（濱本 2021）<sup>11)</sup>。もっとも、これらの研究は日本の政策過程を全般的に考察する

---

11) 「国会議員は当選したら国民のことを考えなくなる」という質問に対して、「そう思う」が36.2%、「どちらかといえばそう思う」が38.1%、「どちらともいえない」が17.3%、「どちらかといえばそう思わない」が6%、「そう思わない」が2.4%であった。また、「官僚はふつうの市民の考えに注意を払っていない」という質問に対して、「そう思う」が38.1%、「どちらかといえばそう思う」が40.6%、「どちらともいえない」が15%、「どちらかといえばそう思わない」が4.3%、「そう思わない」が2%であった（濱本 2021: 212）。なお、前者の質問については、JABISS 調査、JES 調査と他の調査でも類似の質

ものであり、市民や社会の多様な意見が反映されているかという点や、手続き的な公正認知については政策ごとに判断する必要がある。ただし、仮に政策過程が手続き的に公正なものと認知されたとしても、それによってその政策が受容されるとは限らない。

政策決定を対象とした手続き的公正研究では OF の効果が指摘されてきた。市民個人にとって不利益となる政策であれば、それを好まない市民が多いことが想定される。さらに、行動経済学では、人は得ることよりも失うことを重視するということが示されている (Kahneman and Tversky 1979)。こうした行動経済学や手続き的公正研究の知見を参照すると、政策過程が公正であったと認識したとしても OF の効果が上回るということも考えられる。

もっとも公正要素や公正認知の影響は文脈によって異なるということも先行研究で指摘されていたことである。これらの研究は示唆的であるものの、先行研究で指摘されていたように公正要素や公正認知の効果は国や政策が置かれた文脈によって異なる。分配的公正や手続き的公正の考え方を政策に当てはめて検証した研究はまだ少なく、日本の個々の政策を対象にして今後検証していく必要がある。

また、内的な妥当性と外的な妥当性双方を検証していく必要があるだろう。先行研究の多くはシナリオ実験などの実験的手法によって検証している。シナリオ実験に際しては、無作為に振り分けられたグループごとに、公正要素が異なるシナリオを与えて、それらの違いによりどのような意識の違いが回答者にもたらされるかを明らかにしている。こうした操作を行うことにより、政策内容や政策過程における要素が、公正認知や政策受容という結果に与える因果効果をより適切に検証している。ただし、実験という仮想的な環境においてはその因果を適切に検証できても、外的妥当性については十分ではない。つまり、実際の政策過程において、これらの要

---

↘問が継続的になされているが、1970年代から肯定的な認識よりも否定的な認識の方が多い傾向にあり、その傾向は1990年代以降に強まっている(善教 2013: 66-67)。

素が市民の認識に結び付いているかという点についても検証することが望ましい。

このように、日本の政策過程に公正研究の知見を適用するにはさらなる研究が必要となる。OF の効果が手続き的な公正要素によって緩和されるという手続き的公正研究の知見は、市民にとって不利益となる決定が増えることが予想される今後の日本の政策過程において興味深い知見であるものの、政策決定を対象とした研究では相反する結果も示されており、日本という文脈において個々の政策について検証していく必要があるだろう。

\* 本稿は、JSPS 科研費 18K12704 の助成を受けた研究成果の一部です。

#### 引用文献一覧

- 大友章司・広瀬幸雄・大沼進. 2019. 「放射性廃棄物の長期管理施設の立地調査受容における感情、手続き的公正、信頼が及ぼす影響」『社会安全学研究』9号, 177-86頁.
- 大沼進. 2017. 「家庭ごみ減量化政策にみる市民参加と手続き的公正：札幌市における計画づくりから実践のプロセスデザイン」宮内泰介編『どうすれば環境保全はうまくいくのか：現場から考える「順応的ガバナンス」の進め方』新泉社, 30-58頁.
- 蒲島郁夫. 1990. 「マス・メディアと政治」『レヴァイアサン』7号, 7-29頁.
- 神原明里・Irwan Setiawan・羽鳥剛史. 2017. 「公共施設の統廃合計画における施設削減に対する地域住民の受容条件に関する研究」『土木学会論文集D3（土木計画学）』73巻5号, I\_433-I\_443頁.
- 善教将大. 2013. 『日本における政治への信頼と不信』木鐸社.
- 竹中佳彦・山本英弘. 2021. 「政治権力構造とマスメディア：レファレント・プルーラリズムのゆくえ」竹中佳彦・山本英弘・濱本真輔編『現代日本のエリートへの平等観：社会的格差と政治権力』明石書店, 137-54頁.
- 濱本真輔. 2021. 「有権者の応答性認識にみる政治的平等：男性、高齢者、農村部に偏る政治」竹中佳彦・山本英弘・濱本真輔編『現代日本のエリートへの平等観：社会的格差と政治権力』明石書店, 204-15頁.
- 前田洋枝・広瀬幸雄・大沼進・大友章司. 2020. 「革新的エネルギー・環境戦略の

- 社会的受容の規定因：『エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査』  
の手續きの公正に着目して』『環境科学会誌』33巻2号，24-41頁。
- 宮野勝. 2000. 「公平理念はどのように形成されるのか：概念の整理と日本の位置  
づけ」海野道郎編『日本の階層システム2 公平感と政治意識』東京大学出版  
会，85-102頁。
- 門間俊幸・中村卓雄・小池淳司・藤井聡. 2010. 「地方の社会資本整備についての  
分配的公正心理に関する研究」『土木計画学研究・論文集』27巻1号，71-80  
頁。
- 山口文恵・坂田桐子. 2019. 「福島第一原子力発電所事故後の除染事業における手  
続きの公正感に寄与する要因の検討」『日本リスク研究学会誌』28巻2号，  
95-106頁。
- 余合淳. 2016. 「組織的公正理論の課題と理論的展望：公正な人事管理に向けて」  
『岡山大学経済学会雑誌』47巻2号，187-203頁。
- Adams, Stacy J. 1965. "Inequity In Social Exchange" ed. Leonard Berkowitz.  
*Advances in Experimental Social Psychology* 2: 267-99.
- d'Anjou, Leo, Abram Steijn, and Dries Van Aarsen. 1995. "Social Position,  
Ideology, and Distributive Justice." *Social Justice Research* 8(4): 351-84.
- Barrett-Howard, Edith, and Tom R. Tyler. 1986. "Procedural Justice as a  
Criterion in Allocation Decisions." *Journal of Personality and Social Psychol-  
ogy* 50(2): 296-304.
- Bengtsson, Åsa, and Henrik Christensen. 2016. "Ideals and Actions: Do Citizens'  
Patterns of Political Participation Correspond to Their Conceptions of  
Democracy?" *Government and Opposition* 51(2): 234-60.
- Bies, Robert J. 2005. "Are Procedural Justice and Interactional Justice  
Conceptually Distinct?" In *Handbook of Organizational Justice*, eds. Jerald  
Greenberg and Jason A. Colquitt. London: Taylor & Francis, 85-112.
- Brockner, Joel, and Batia Wiesenfeld. 2005. "How, When and Why Does  
Outcome Favourability Interact with Procedural Fairness?" In *Handbook of  
Organizational Justice*, eds. Jerald Greenberg and Jason A. Colquitt. London:  
Taylor & Francis, 525-48.
- Colquitt, Jason A. et al. 2001. "Justice at the Millennium: A Meta-Analytic  
Review of 25 Years of Organizational Justice Research." *Journal of Applied  
Psychology* 86(3): 425-45.

- Colquitt, Jason A., Jerald Greenberg, and Cindy P. Zapata-Phelan. 2005. "What is Organizational Justice?: A Historical Overview." In *Handbook of Organizational Justice*, eds. Jerald Greenberg and Jason A. Colquitt. London: Taylor & Francis, 3–56.
- Cook, Karen S., and Karen A. Hegtvedt. 1983. "Distributive Justice, Equity, and Equality." *Annual Review of Sociology* 9: 217–41.
- De Cremer, David, and Tom R. Tyler. 2007. "The Effects of Trust in Authority and Procedural Fairness on Cooperation." *Journal of Applied Psychology* 92(3): 639–49.
- Deutsch, Morton. 1975. "Equity, Equality, and Need: What Determines Which Value Will Be Used as the Basis of Distributive Justice?" *Journal of Social Issues* 31(3): 137–49.
- Doherty, David, and Jennifer Wolak. 2012. "When Do the Ends Justify the Means? Evaluating Procedural Fairness." *Political Behavior* 34(2): 301–23.
- Esaiasson, Peter, Mikael Persson, Mikael Gilljam, and Torun Lindholm. 2019. "Reconsidering the Role of Procedures for Decision Acceptance." *British Journal of Political Science* 49(1): 291–314.
- Faravelli, Marco. 2007. "How Context Matters: A Survey Based Experiment on Distributive Justice." *Journal of Public Economics* 91(7): 1399–1422.
- Fetchenhauer, Detlef, and Xu Huang. 2004. "Justice Sensitivity and Distributive Decisions in Experimental Games." *Personality and Individual Differences* 36(5): 1015–29.
- de Fine Licht, Jenny. 2011. "Do We Really Want to Know? The Potentially Negative Effect of Transparency in Decision Making on Perceived Legitimacy." *Scandinavian Political Studies* 34(3): 183–201.
- . 2014. "Policy Area as a Potential Moderator of Transparency Effects: An Experiment." *Public Administration Review* 74(3): 361–71.
- Folger, Robert. 1977. "Distributive and Procedural Justice: Combined Impact of Voice and Improvement on Experienced Inequity." *Journal of Personality and Social Psychology* 35(2): 108–19.
- . 1986. "Rethinking Equity Theory." In *Justice in Social Relations, Critical Issues in Social Justice*, eds. Hans Werner Bierhoff, Ronald L. Cohen, and Jerald Greenberg. Boston: Springer US, 145–62.

- Gangl, Amy. 2003. "Procedural Justice Theory and Evaluations of the Lawmaking Process." *Political Behavior* 25(2): 119-49.
- Gatskova, Kseniia. 2013. "Distributive Justice Attitudes in Ukraine: Need, Desert or Social Minimum?" *Communist and Post-Communist Studies* 46(2): 227-41.
- Greenberg, Jerald. 1981. "The Justice of Distributing Scarce and Abundant Resources." In *The Justice Motive in Social Behavior: Adapting to Times of Scarcity and Change, Critical Issues in Social Justice*, eds. Melvin J. Lerner and Sally C. Lerner. Boston: Springer US, 289-316.
- Grillos, Tara, Alan Zarychta, and Jami Nelson Nuñez. 2021. "Water Scarcity & Procedural Justice in Honduras: Community-Based Management Meets Market-Based Policy." *World Development* 142: 105451.
- Grimes, Marcia. 2017. "Procedural Fairness and Political Trust." In *Handbook on Political Trust*, eds. Sonja Zmerli and Tom W. G. Van Der Meer. Cheltenham: Edward Elgar Publishing, 256-69.
- Hammond Wagner, Courtney R., and Meredith T. Niles. 2020. "What Is Fair in Groundwater Allocation? Distributive and Procedural Fairness Perceptions of California's Sustainable Groundwater Management Act." *Society & Natural Resources* 33(12): 1508-29.
- Hibbing, John R., and Elizabeth Theiss-Morse. 2001. "Process Preferences and American Politics: What the People Want Government to Be." *American Political Science Review* 95(1): 145-53.
- Jost, John T., and Aaron C. Kay. 2010. "Social Justice: History, Theory, and Research." In *Handbook of Social Psychology, Vol. 2, 5th Ed*, Hoboken: John Wiley & Sons, Inc., 1122-65.
- Kahneman, Daniel, and Amos Tversky. 1979. "Prospect Theory: An Analysis of Decision under Risk." *Econometrica* 47(2): 263-91.
- Leung, Kwok, Kwok-Kit Tong, and E. Allan Lind. 2007. "Realpolitik versus Fair Process: Moderating Effects of Group Identification on Acceptance of Political Decisions." *Journal of Personality and Social Psychology* 92(3): 476-89.
- Leventhal, Gerald S. 1980. "What Should Be Done with Equity Theory?" In *Social Exchange: Advances in Theory and Research*, eds. Kenneth J. Gergen, Martin S. Greenberg, and Richard H. Willis. Boston: Springer US, 27-55.

- Lind, E. Allan and Tom R. Tyler. 1988. *The Social Psychology of Procedural Justice*. New York: Plenum (=1995年, 菅原郁夫・大淵憲一訳『フェアネスと手続きの社会心理学：裁判, 政治, 組織への応用』ブレーン出版).
- Lind, E. Allan, and Kees Van den Bos. 2002. "When Fairness Works: Toward a General Theory of Uncertainty Management." *Research in Organizational Behavior* 24: 181-223.
- Lind, E. Allan, Carol T. Kulik, Maureen Ambrose, and Maria V. de Vera Park. 1993. "Individual and Corporate Dispute Resolution: Using Procedural Fairness as a Decision Heuristic." *Administrative Science Quarterly* 38(2): 224-51.
- Mansbridge, Jane. 2009. "A 'Selection Model' of Political Representation." *Journal of Political Philosophy* 17(4): 369-98.
- Martin, Aaron, Gosia Mikołajczak, and Raymond Orr. 2020. "Does Process Matter? Experimental Evidence on the Effect of Procedural Fairness on Citizens' Evaluations of Policy Outcomes." *International Political Science Review*: 0192512120908874.
- Meindl, Peter, Ravi Iyer, and Jesse Graham. 2019. "Distributive Justice Beliefs Are Guided by Whether People Think the Ultimate Goal of Society Is Well-Being or Power." *Basic & Applied Social Psychology* 41(6): 359-85.
- Mitchell, Gregory, Philip E. Tetlock, Daniel G. Newman, and Jennifer S. Lerner. 2003. "Experiments Behind the Veil: Structural Influences on Judgments of Social Justice." *Political Psychology* 24(3): 519-47.
- Morris, Michael, and Kwok Leung. 2000. "Justice for all? Progress in Research on Cultural Variation in the Psychology of Distributive and Procedural Justice." *Applied Psychology* 49(1): 100-132.
- Nakatani, Miho. 2021. "How Do Political Decision-Making Processes Affect the Acceptability of Decisions? Results from a Survey Experiment." *International Political Science Review*: 0192512121998250.
- Ohbuchi, Ken-ichi. 2012. "Social Class and Values in Japan." In *Inequality, Discrimination and Conflict in Japan: Ways to Social Justice and Cooperation*, eds. Ken-ichi Ohbuchi and Nobuko Asai. Balwyn North: Trans Pacific Press, 41-64.
- Porcano, Thomas M. 1984. "Distributive Justice and Tax Policy." *The*

- Accounting Review* 59(4): 619–36.
- Rawls, John. 1999. *A Theory of Justice, revised edition*, Cambridge: Harvard University Press (= 2010年, 川本隆史・福間聡・神島裕子訳『正義論 改訂版』紀伊國屋書店).
- Rodon, Toni, and Marc Sanjaume-Calvet. 2020. “How Fair Is It? An Experimental Study of Perceived Fairness of Distributive Policies.” *Journal of Politics* 82(1): 384–91.
- Ruder, Alexander I., and Neal D. Woods. 2020. “Procedural Fairness and the Legitimacy of Agency Rulemaking.” *Journal of Public Administration Research and Theory* 30(3): 400–414.
- Scott, John T., and Brian H. Bornstein. 2009. “What’s Fair in Foul Weather and Fair? Distributive Justice across Different Allocation Contexts and Goods.” *Journal of Politics* 71(3): 831–46.
- Scott, John T., Richard E. Matland, Philip A. Michelbach, and Brian H. Bornstein. 2001. “Just Deserts: An Experimental Study of Distributive Justice Norms.” *American Journal of Political Science* 45(4): 749–67.
- Skitka, Linda J., and Philip E. Tetlock. 1992. “Allocating Scarce Resources: A Contingency Model of Distributive Justice.” *Journal of Experimental Social Psychology* 28(6): 491–522.
- Smith, Patrick D., and Maureen H. McDonough. 2001. “Beyond Public Participation: Fairness in Natural Resource Decision Making.” *Society & Natural Resources* 14(3): 239–49.
- Terwel, Bart W., Fieke Harinck, Naomi Ellemers, and Dancker D. L. Daamen. 2010. “Voice in Political Decision-Making: The Effect of Group Voice on Perceived Trustworthiness of Decision Makers and Subsequent Acceptance of Decisions.” *Journal of Experimental Psychology: Applied* 16(2): 173–86.
- Thibaut, John W., and Laurens Walker. 1975. *Procedural Justice: A Psychological Analysis*. Hillsdale: Lawrence Erlbaum Associates.
- . 1978. “A Theory of Procedure.” *California Law Review* 66(3): 541–66.
- Tyler, Tom R. 1988. “What Is Procedural Justice?: Criteria Used by Citizens to Assess the Fairness of Legal Procedures.” *Law & Society Review* 22(1): 103–35.
- . 1994. “Governing amid Diversity: The Effect of Fair Decisionmaking

- Procedures on the Legitimacy of Government.” *Law & Society Review* 28(4): 809–31.
- Tyler, Tom R., Robert J. Boeckmann, Heather J. Smith and Yuen J. Huo. 1997. *Social Justice in a Diverse Society*, Boulder: Westview Press (=2000年, 大淵憲一・菅原都夫監訳『多元社会における正義と公正』ブレーン出版).
- Ulbig, Stacy G. 2008. “Voice Is Not Enough: The Importance of Influence in Political Trust and Policy Assessments.” *The Public Opinion Quarterly* 72(3): 523–39.
- Van den Bos, Kees. 2005. “What Is Responsible for the Fair Process Effect?” In *Handbook of Organizational Justice*, eds. Jerald Greenberg and Jason A. Colquitt. London: Taylor & Francis, 273–300.
- Van den Bos, Kees, and E. Allan Lind. 2002. “Uncertainty Management by Means of Fairness Judgments.” In *Advances in Experimental Social Psychology* 34, 1–60.
- Van den Bos, Kees, and Nienke Spruijt. 2002. “Appropriateness of Decisions as a Moderator of the Psychology of Voice.” *European Journal of Social Psychology* 32(1): 57–72.
- Van den Bos, Kees, Henk A. M. Wilke, and E. Allan Lind. 1998. “When Do We Need Procedural Fairness? The Role of Trust in Authority.” *Journal of Personality and Social Psychology* 75(6): 1449–58.
- Van Hootegem, Arno, Koen Abts, and Bart Meuleman. 2020. “Differentiated Distributive Justice Preferences? Configurations of Preferences for Equality, Equity and Need in Three Welfare Domains.” *Social Justice Research* 33(3): 257–83.
- Walker, Chad, and Jamie Baxter. 2017. “It’s Easy to Throw Rocks at a Corporation’: Wind Energy Development and Distributive Justice in Canada.” *Journal of Environmental Policy & Planning* 19(6): 754–68.
- Wu, Xuan-Na, and Er-Ping Wang. 2013. “Outcome Favorability as a Boundary Condition to Voice Effect on People’s Reactions to Public Policymaking.” *Journal of Applied Social Psychology* 43(2): 329–37.